平成26年度　歳入歳出予算事項別明細書（公共下水道事業特別会計）

1　総　括

（歳　入）

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1　分担金及び負担金	14,085	15,513	△ 1,428
2　使用料及び手数料	783,899	684,084	99,815
3　国庫支出金	130,000	150,000	△ 20,000
4　県支出金	3,874	4,618	△ 744
5　繰入金	1,572,240	1,452,782	119,458
6　繰越金	1	1	0
7　諸収入	27,301	51,602	△ 24,301
8　市債	139,800	366,900	△ 227,100
歳入合計	2,671,200	2,725,500	△ 54,300

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　公共下水道事業	994,643	1,033,380	△38,737
2　公債費	1,668,557	1,684,120	△15,563
3　予備費	8,000	8,000	0
歳　出　合　計	2,671,200	2,725,500	△54,300

単位：千円

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
130,000	139,800	616,632	108,211
3,874		208,653	1,456,030
			8,000
133,874	139,800	825,285	1,572,241

2　歳　入

款　　項　　目	本　　年　　度	前　　年　　度	比　　較
1款 分担金及び負担金	14,085	15,513	△ 1,428
1項 負担金	14,085	15,513	△ 1,428
1目 公共下水道事業負担金	14,085	15,513	△ 1,428
2款 使用料及び手数料	783,899	684,084	99,815
1項 使用料	783,448	684,073	99,375
1目 公共下水道事業使用料	783,448	684,073	99,375
2項 手数料	451	11	440
1目 公共下水道事業手数料	451	11	440
3款 国庫支出金	130,000	150,000	△ 20,000
1項 国庫補助金	130,000	150,000	△ 20,000
1目 公共下水道事業補助金	130,000	150,000	△ 20,000
4款 県支出金	3,874	4,618	△ 744
1項 県補助金	3,874	4,618	△ 744
1目 農業集落排水事業補助金	3,874	4,618	△ 744
5款 繰入金	1,572,240	1,452,782	119,458
1項 他会計繰入金	1,572,240	1,452,782	119,458
1目 他会計繰入金	1,572,240	1,452,782	119,458
6款 繰越金	1	1	0

公共下水道事業特別会計

単位：千円

節 区分	節 金額	説明	
1 現年度分	14,084	1 受益者負担金　現年度分	14,084
2 滞納繰越分	1	1 受益者負担金　滞納繰越分	1
1 現年度分	783,447	1 下水道使用料　現年度分	783,447
2 滞納繰越分	1	1 下水道使用料　滞納繰越分	1
1 徴収手数料	1	1 督促手数料	1
2 登録手数料	450	1 排水設備等指定工事業者登録手数料	450
1 現年度分	130,000	4 社会資本整備総合交付金 260,000,000円× 1/2	130,000
1 農業集落排水事業補助金	3,874	1 起債償還補助金 平成 15年度事業費分　286,000,000円× 0.8%　2,288 平成 16年度事業費分　198,200,000円× 0.8%　1,586	3,874
1 一般会計繰入金	1,572,240	1 一般会計繰入金	1,572,240

款　　項　　目	本　　年　　度	前　　年　　度	比　　較
1項 繰越金	1	1	0
1目 繰越金	1	1	0
7款 諸収入	27,301	51,602	△ 24,301
1項 延滞金、加算金及び過料	1	1	0
1目 延滞金	1	1	0
2項 雑入	27,300	51,601	△ 24,301
1目 雑入	27,300	51,601	△ 24,301
8款 市債	139,800	366,900	△ 227,100
1項 市債	139,800	366,900	△ 227,100
1目 公共下水道事業債	139,800	366,900	△ 227,100
歳　　入　　合　　計	2,671,200	2,725,500	△ 54,300

公共下水道事業特別会計

単位：千円

節		説明	
区分	金額		
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金	1
1 延滞金	1	1 延滞金	1
1 雑入	27,300	1 一般雑入 4 ガス水道工事負担金	1,200 26,100
1 公共下水道事業債	139,800	1 公共下水道事業債	139,800

3　歳　出

款　項　目	本年度	前年度	比較
1 款 公共下水道事業	994,643	1,033,380	△ 38,737
1 項 総務費	108,955	110,880	△ 1,925
1 目 総務費	108,955	110,880	△ 1,925

節		1 総務費職員人件費			
区　分	金　額	事業費	60,163	62,555	△ 2,392
1 報酬	130	[財源内訳]			
2 給料	29,943	・使用料及び手数料			
3 職員手当等	17,751	下水道使用料　現年度分			19,560
4 共済費	12,469	・一般財源			40,603
8 報償費	105				
9 旅費	55				
11 需用費	291				
12 役務費	349				
13 委託料	17,692	6 総務諸費			
14 使用料及び賃借料	62	事業費	47,292	48,325	△ 1,033
19 負担金、補助及び交付金	1,992	[財源内訳]			
23 償還金、利子及び割引料	150	・使用料及び手数料			
27 公課費	27,966	下水道使用料　現年度分			46,839
		下水道使用料　滞納繰越分			1
		督促手数料			1
		排水設備等指定工事業者登録手数料			450
		・諸収入			
		延滞金			1
		7 地方公営企業法適用事業			
		事業費	1,500	0	1,500
		[財源内訳]			
		・使用料及び手数料			
		下水道使用料　現年度分			1,500

2 項 維持管理費	65,566	53,073	12,493
1 目 汚水処理維持管理費	61,702	49,119	12,583

節		1 汚水管渠維持管理費			
区　分	金　額	事業費	61,702	49,119	12,583
11 需用費	26,533	[財源内訳]			
12 役務費	3,351	・使用料及び手数料			
13 委託料	19,411	下水道使用料　現年度分			61,702
14 使用料及び賃借料	320				
15 工事請負費	12,000				
16 原材料費	87				

2 目 雨水処理維持管理費	3,864	3,954	△ 90

節		1 雨水管渠維持管理費			
区　分	金　額	事業費	3,864	3,954	△ 90
11 需用費	1,636	[財源内訳]			
12 役務費	22	・一般財源			3,864

公共下水道事業特別会計

単位：千円

財　源　内　訳	国・県支出金	地　方　債	その他特財	一　般　財　源
	130,000	139,800	616,632	108,211
			68,352	40,603
			68,352	40,603

1 総務費職員人件費の経費内訳

一般職給料	29,943	期末手当	8,761
扶養手当	1,116	勤勉手当	4,572
住居手当	324	児童手当	795
通勤手当	364	職員共済組合負担金	12,413
時間外勤務手当	1,600	災害補償基金負担金	56
管理職手当	219		

一般職　9人

6 総務諸費の経費内訳

環境保全会議委員報酬	130	下水道使用料賦課徴収事務委託料	15,336
報償金	105	下水道管理システム保守委託料	260
費用弁償	37	水洗化促進調査業務委託料	215
普通旅費	18	検満メーター取替委託料	46
消耗品費	31	下水道管理システム借上料	62
印刷製本費	260	日本下水道協会負担金	129
運搬料	227	中部地方下水道協会負担金	24
広告料	50	新潟県下水道協会負担金	5
手数料	70	事務所経費負担金	1,834
保険料	2	償還金	150
受益者負担金賦課納付書作成委託料	335	消費税及び地方消費税	27,966

7 地方公営企業法適用事業の経費内訳

基礎調査委託料	1,500

財　源　内　訳			61,702	3,864
			61,702	0

1 汚水管渠維持管理費の経費内訳

消耗品費	213	伏越部汚泥除去作業委託料	2,060
電気料	14,519	下水道台帳作成委託料	2,800
水道料	801	マンホール、管渠点検業務委託料	2,000
施設修繕料	11,000	電柱使用料	3
通信料	3,126	土地借上料	317
保険料	225	汚水管渠修繕工事	12,000
マンホールポンプ管理委託料	11,017	原材料費	87
中継ポンプ場保守管理委託料	1,534		

財　源　内　訳				3,864

1 雨水管渠維持管理費の経費内訳

電気料	436	清掃等管理委託料	2,200
施設修繕料	1,200	土地借上料	6

款　項　目			本　年　度	前　年　度	比　較
13 委託料	2,200				
14 使用料及び賃借料	6				
3 項 処理場管理費			458,058	429,112	28,946
1 目 処理場管理費			458,058	429,112	28,946
節		1 処理場管理費人件費			
区　分	金　額	事業費	31,040	22,625	8,415
2 給料	16,754	［財源内訳］			
3 職員手当等	8,457	・使用料及び手数料			
4 共済費	5,829	下水道使用料　現年度分			31,040
9 旅費	56				
11 需用費	110,808				
12 役務費	1,065				
13 委託料	252,893				
14 使用料及び賃借料	134	6 処理場管理費			
15 工事請負費	62,000	事業費	427,018	406,487	20,531
27 公課費	62	［財源内訳］			
		・使用料及び手数料			
		下水道使用料　現年度分			421,006
		・一般財源			6,012
4 項 建設費			362,064	440,315	△ 78,251
1 目 汚水処理施設建設費			163,657	269,932	△ 106,275
節		6 汚水幹線築造事業			
区　分	金　額	事業費	119,465	143,712	△ 24,247
2 給料	3,980	［財源内訳］			
9 旅費	84	・分担金及び負担金			
11 需用費	690	受益者負担金　現年度分			5,165
12 役務費	710	・国庫支出金			
13 委託料	14,040	社会資本整備総合交付金			46,000
14 使用料及び賃借料	260	・諸収入			
15 工事請負費	137,500	ガス水道工事負担金			23,000
19 負担金、補助及び交付金	363	・市債			
22 補償、補填及び賠償金	6,000	公共下水道事業債			45,300
27 公課費	30	11 汚水枝線築造事業			
		事業費	40,192	86,220	△ 46,028
		［財源内訳］			
		・分担金及び負担金			
		受益者負担金　現年度分			2,067
		・国庫支出金			
		社会資本整備総合交付金			5,000
		・諸収入			
		ガス水道工事負担金			3,100

公共下水道事業特別会計

単位：千円

財　源　内　訳	国・県支出金	地　方　債	その他特財	一　般　財　源
保険料		22		
財　源　内　訳			452,046	6,012
			452,046	6,012

1 処理場管理費人件費の経費内訳

一般職給料	16,754	期末手当	4,066
扶養手当	744	勤勉手当	2,115
住居手当	264	児童手当	240
通勤手当	78	職員共済組合負担金	5,808
時間外勤務手当	950	災害補償基金負担金	21

一般職　４人

6 処理場管理費の経費内訳

普通旅費	56	処理場運転管理委託料	133,375
消耗品費	31,000	脱水汚泥等搬出処分作業委託料	79,000
燃料費	724	水質測定業務委託料	12,323
電気料	58,458	処理場施設等保守管理委託料	24,000
ガス料	2,219	機器分解点検委託料	4,000
水道料	907	処理場機械警備委託料	195
施設修繕料	16,500	テレビ受信料	134
備品修繕料	1,000	処理場修繕工事	62,000
通信料	318	自動車重量税	57
手数料	284	産業廃棄物税	5
保険料	463		

財　源　内　訳	130,000	139,800	34,532	57,732
	51,000	75,100	34,532	3,025

6 汚水幹線築造事業の経費内訳

一般職給料	2,900	設計委託料	12,000
普通旅費	39	土木積算システムＯＳセットアップ	
消耗品費	120	業務委託料	40
燃料費	205	複写機使用料	100
備品修繕料	100	電子計算機借上料	60
運搬料	100	汚水幹線築造工事	98,000
通信料	100	土木積算システム共同事業負担金	363
手数料	247	物件移転補償料	5,000
保険料	61	自動車重量税	30

11 汚水枝線築造事業の経費内訳

一般職給料	1,080	保険料	42
普通旅費	45	設計委託料	2,000
消耗品費	110	複写機使用料	100
燃料費	95	汚水枝線築造工事	22,000
備品修繕料	60	汚水桝設置等工事	13,500
運搬料	80	物件移転補償料	1,000
通信料	80		

款　項　目			本年度	前年度	比較
		・市債			
		公共下水道事業債			29,800
		・一般財源			225
		16 公共下水道補償工事			
		事業費	4,000	40,000	△ 36,000
		[財源内訳]			
		・諸収入			
		一般雑入			1,200
		・一般財源			2,800
2 目 汚水処理施設更新費			188,407	165,883	22,524
節		1 汚水処理施設更新事業			
区分	金額	事業費	188,407	165,883	22,524
2 給料	2,160	[財源内訳]			
9 旅費	45	・国庫支出金			
11 需用費	132	社会資本整備総合交付金			79,000
12 役務費	300	・市債			
13 委託料	117,500	公共下水道事業債			64,700
14 使用料及び賃借料	270	・一般財源			44,707
15 工事請負費	68,000				
3 目 雨水処理建設費			10,000	4,500	5,500
節		1 雨水幹線整備事業			
区分	金額	事業費	10,000	4,500	5,500
15 工事請負費	10,000	[財源内訳]			
		・一般財源			10,000
2 款 公債費			1,668,557	1,684,120	△ 15,563
1 項 公債費			1,668,557	1,684,120	△ 15,563
1 目 元金			1,286,408	1,273,945	12,463
節		1 市債償還元金			
区分	金額	事業費	1,286,408	1,273,945	12,463
23 償還金、利子及び割引料	1,286,408	[財源内訳]			
		・分担金及び負担金			
		受益者負担金　現年度分			6,852
		受益者負担金　滞納繰越分			1
		・一般財源			1,279,555
2 目 利子			382,149	410,175	△ 28,026
節		1 償還利子			
区分	金額	事業費	382,149	410,175	△ 28,026
23 償還金、利子及び割引料	382,149	[財源内訳]			
		・使用料及び手数料			
		下水道使用料　現年度分			201,800
		・県支出金			
		起債償還補助金			3,874
		・一般財源			176,475

公共下水道事業特別会計

単位：千円

財　源　内　訳	国・県支出金	地　方　債	その他特財	一　般　財　源
16 公共下水道補償工事の経費内訳				
他事業関連補償工事		4,000		
財　源　内　訳	79,000	64,700		44,707
1 汚水処理施設更新事業の経費内訳				
一般職給料		2,160	設計委託料	70,000
普通旅費		45	調査委託料	47,500
消耗品費		132	複写機使用料	150
運搬料		150	電子計算機借上料	120
通信料		150	汚水処理施設耐震補強工事	68,000
財　源　内　訳				10,000
1 雨水幹線整備事業の経費内訳				
雨水幹線改修工事		10,000		
財　源　内　訳	3,874		208,653	1,456,030
	3,874		208,653	1,456,030
			6,853	1,279,555
1 市債償還元金の経費内訳				
償還金		1,286,408		
財　源　内　訳	3,874		201,800	176,475
1 償還利子の経費内訳				
利子及び割引料		381,399	一時借入金利子等	750

款　　項　　目	本　年　度	前　年　度	比　較
3 款　予備費	8,000	8,000	0
1 項　予備費	8,000	8,000	0
1 目　予備費	8,000	8,000	0

節		1 予備費			
区　　分	金　　額	事業費	8,000	8,000	0
29 予備費	8,000	［財源内訳］			
		・一般財源			8,000

歳　　出　　合　　計	2,671,200	2,725,500	△ 54,300

公共下水道事業特別会計

単位：千円

財　源　内　訳	国・県支出金	地　方　債	その他特財	一　般　財　源
財　源　内　訳				8,000
				8,000
				8,000

1 予備費の経費内訳

予備費		8,000		
財　源　内　訳	133,874	139,800	825,285	1,572,241

公共下水道事業特別会計
給与費明細書

一般職

(1) 総括

単位:千円

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	13		52,837	26,208	79,045	18,298	97,343
前年度	13		51,405	25,357	76,762	17,324	94,086
比較	0		1,432	851	2,283	974	3,257

単位:千円

職員手当の内訳

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
本年度	1,860	588	442		2,550		
前年度	2,108	723	303		2,550		
比較	△ 248	△ 135	139		0		

区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	単身赴任手当	休日給
本年度	219	12,827	6,687		1,035		
前年度	0	12,255	6,368		1,050		
比較	219	572	319		△ 15		

区分	夜勤手当	地域手当	退職手当				合計
本年度							26,208
前年度							25,357
比較							851

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	1,432	給与改定に伴う増減分	0	前年度給与改定に伴うもの	改定なし
		昇給に伴う増加分	149	昇給に伴うもの	
		その他の増減分	1,283	人事異動等に伴うもの	職員数 本年度　13人 前年度　13人 増減　なし
職員手当	851	制度改正に伴う増減分	0	本年度給与改定に伴うもの	改定なし
			0	前年度給与改定に伴うもの	改定なし
		その他の増減分	851	人事異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区　分		行政職
平成26年4月1日現在	平均給料月額（円）	326,989
	平均給与月額（円）	344,782
	平均年齢（歳）	45.06
平成25年4月1日現在	平均給料月額（円）	329,681
	平均給与月額（円）	345,735
	平均年齢（歳）	45.06

イ　初任給

区　分	行政職(円)	国の制度
		行政職(一)(円)
高校卒	140,100	140,100
大学卒	172,200	172,200

ウ　級別職員数

区　　分	級	行　政　職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成26年4月1日現在	1　級		
	2　級		
	3　級	10	76.9
	4　級	2	15.4
	5　級	1	7.7
	6　級		
	7　級		
	計	13	100.0
平成25年4月1日現在	1　級		
	2　級		
	3　級	10	76.9
	4　級	1	7.7
	5　級	2	15.4
	6　級		
	7　級		
	計	13	100.0

備考　平成26年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

（級別の標準的な職務内容）

区　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級
行政職	主事 技師 主事補 技師補	主事 技師	係長 主任主査 主査 主任主事 主任技師	次長 副参事 係長 主任主査	参事 次長 副参事	局長 参事	局長

エ　昇　給

区　　分			行　政　職
本年度	職員数 (A) (人)		13
	昇給に係る職員数 (B) (人)		13
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	13
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率 (B)/(A) (%)		100.0
前年度	職員数 (A) (人)		13
	昇給に係る職員数 (B) (人)		13
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	13
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率 (B)/(A) (%)		100.0

備考　本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの。

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本　年　度	1.900 (0.975)	2.050 (1.125)	3.95 (2.10)	有
前　年　度	1.900 (0.975)	2.050 (1.125)	3.95 (2.10)	有
国の制度	1.900 (0.975)	2.050 (1.125)	3.95 (2.10)	有

備考　（　）内は、再任用職員の支給率

カ　定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特別措置 2%～45%加算	無
国の制度(支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特別措置 2%～45%加算	無

キ　特殊勤務手当

該当なし

ク　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び

当該年度末における現在高の見込みに関する調書

単位：千円

区　分	前前年度末（24年度）現在高	前年度末（25年度）現在高見込額	当該年度中（26年度）増減見込み		当該年度末（26年度）現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
公共下水道債	17,786,430	16,916,486	139,800	1,286,408	15,769,878